

# 子ども生活福祉行政の概要

平成29年3月

沖縄県子ども生活福祉部

---

---

子ども生活福祉行政の概要（平成28年度）

印 刷 平成29年3月  
発 行 平成29年3月  
編集・発行 沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課  
沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号  
Tel 098-866-2164  
Fax 098-866-2569  
印 刷 沖縄県総務部総務私学課印刷室

---

---

子ども生活福祉行政の概要

平成二十九年三月

沖縄県子ども生活福祉部

## はじめに

子ども生活福祉部では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、目指すべき将来像の一つとして「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」を掲げ、その実現に向けて、沖縄振興特別推進交付金を活用するなどして、各種の施策を推進しております。

特に平成28年度は、「沖縄県子どもの貧困対策計画」に基づき、「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を活用し、様々な施策を実施するとともに、国・県・市町村及び関係団体等で構成する「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、県民運動として子どもの貧困問題に取り組みました。

待機児童につきましては、「黄金っ子（くがにっこ）応援プラン」に基づき、「待機児童解消支援基金」等を活用し、市町村と連携して待機児童の解消に取り組んでいるところであります。

また、ろう者とろう者以外の者が、相互に人格と個性を尊重し、手話が意思疎通を行うために必要な言語であるとの認識の下に手話の普及を図ることを基本理念とする「沖縄県手話言語条例」を4月1日に施行しております。

さらに、国際平和の創造に貢献することを目的として創設した「沖縄平和賞」の第8回授賞式を開催し、「難民支援協会」へ贈賞しました。また、男女共同参画社会を実現を目指すため「第5次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～」を策定しております。

この他、民生委員・児童委員の一斉改選、認知症高齢者等の見守り活動に係る民間事業者との協定の締結、情緒障害児短期治療施設の開設に向けた関係機関との調整、性暴力被害者の支援のためのワンストップ支援センターの充実などにも鋭意、取り組んでいるところであります。

子ども生活福祉部では、複雑化・多様化する県民ニーズを的確に捉え、時代に応じた施策展開を積極的に行っていくことが求められております。

本書は、福祉・生活等の諸施策の概要をまとめたものであり、関係機関の方々をはじめ、広く県民の皆様に活用され、当部行政についての御理解と御協力を頂くための一助となれば幸いです。

平成29年3月

沖縄県子ども生活福祉部長 金城 弘昌

## 目 次

### I 総括

1  子ども生活福祉部の組織等	
(1)子ども生活福祉部行政機構図	1
(2)子ども生活福祉部事務分掌	2
2 平成28年度子ども生活福祉部重点施策事業一覧	7
3 平成28年度当初予算概要	
(1)県の予算	10
(2)子ども生活福祉部の予算	12

### II 課の事務概要

#### 【福祉政策課】

1 福祉政策課の業務概要	
(1)組織図	14
(2)事務分掌	14
(3)主要事業の体系図	15
(4)業務概要	16
2 福祉活動の推進	
(1)福祉事務所について	17
(2)福祉保健所の分離、福祉事務所の設置について	17
3 統計調査	18
4 地域福祉	
(1)地域福祉の概要	19
(2)社会福祉協議会	19
(3)民生委員・児童委員	23
(4)福祉センター	27
(5)共同募金	28
(6)沖縄県社会福祉振興基金	30
(7)公益信託	31
(8)福祉マンパワーの確保	32
(9)独立行政法人福祉医療機構資金貸付事業及び利子補給事業	35
(10)公益補助事業	36
(11)ボランティア活動等の推進	37
(12)利用者本位の福祉サービスの推進	38
(13)社会福祉意識の啓発普及	40

(14)低所得者等の福祉	40
(15)生活困窮者自立支援制度について	46
(16)災害時要援護者避難支援計画促進事業	47
(17)生活保護等の充実	48
5 平成28年度指導監査実施計画	52

## 【高齢者福祉介護課】

1 高齢者福祉介護課の業務概要	
(1)組織図	54
(2)事務分掌	54
(3)主要事業の体系図	57
2 高齢社会の現状	
(1)概要	58
(2)高齢者の現状	58
(3)平均寿命の伸長	58
(4)老年人口指数の推移	59
(5)家族構成の変化	59
3 老人福祉対策	
(1)在宅老人福祉対策	60
(2)高齢者の生きがいと健康づくりの推進	66
(3)関連事業	70
(4)施設福祉対策	72
4 介護保険制度の実施状況について	
(1)介護保険制度の背景と経過	75
(2)介護保険制度とは	76
(3)介護保険財政について	78
(4)介護保険制度の取り組み状況	80
(5)今後の課題について	87
(6)市町村介護保険事務支援	89
(7)沖縄県介護保険事業支援計画	89

## 【青少年・子ども家庭課】

1 青少年・子ども家庭課の業務概要	
(1)組織図	95
(2)事務分掌	95
(3)主要事業の体系図	96
2 児童の福祉	
(1)児童福祉の概要	97
(2)要保護児童の福祉	97
(3)児童手当及び子ども手当	103

3 母子家庭・父子家庭及び寡婦の福祉	
(1)母子世帯の実態	105
(2)父子世帯の実態	106
(3)寡婦の実態	106
(4)母子父子寡婦福祉施策	107
(5)児童扶養手当	113
4 婦人の福祉	
(1)概要	115
(2)女性相談所(一時保護所併設)	115
(3)婦人保護施設	118
(4)婦人相談員	119
(5)売春防止対策本部	119
(6)婦人保護事業啓発活動	119
5 青少年の健全育成	
(1)青少年健全育成事業	120
(2)環境浄化と非行防止対策	121
(3)青少年交流推進事業	123

#### 【子ども未来政策課】

1 子ども未来政策課の業務概要	
(1)組織図	126
(2)事務分掌	126
(3)主要事業の体系図	126
2 子どもの貧困対策	
(1)沖縄県における子どもの貧困率	127
(2)沖縄県子どもの貧困対策計画	128
(3)沖縄子どもの貧困対策推進基金	130
(4)子供の貧困対策支援員の配置と子供の居場所の運営支援	131
(5)沖縄子どもの未来県民会議の設立	132
(6)生活困窮世帯等に対する学習支援	133
3 子ども・若者の育成支援	
(1)子ども・若者総合相談センターの設置	134

#### 【子育て支援課】

1 子育て支援課の業務概要	
(1)組織図	136
(2)事務分掌	136
(3)主要事業の体系図	137
2 児童の福祉(保育対策と子育て支援)	
(1)保育対策	138
(2)多様な子育て支援	142

## 【障害福祉課】

1 障害福祉課の業務概要	
(1)組織図	144
(2)事務分掌	144
(3)主要事業の体系図	145
2 障害者の概況	
(1)身体障害者(児)の状況	146
(2)知的障害者(児)の状況	147
3 障害者施策に関する計画	
(1)障害者基本計画	150
(2)障害福祉計画	151
4 共生社会の構築	
(1)沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例に基づく施策推進	152
(2)障害者虐待防止の推進	152
(3)福祉のまちづくりの推進	155
5 自立・社会参加の拡大	
(1)就労支援の充実	158
(2)社会参加の促進	160
6 福祉サービスの充実	
(1)障害児(者)施設福祉の充実	168
(2)障害児(者)在宅福祉の充実	170
(3)精神福祉の概況	185

## 【消費・くらし安全課】

1 消費・くらし安全課の業務概要	
(1)組織図	187
(2)事務分掌	187
(3)主要事業予算の概要	188
2 交通安全事業	
(1)第10次沖縄県交通安全計画	194
(2)平成28年度沖縄県交通安全実施計画	195
(3)交通安全運動	195
(4)飲酒運転根絶キャンペーン	196
(5)組織の育成支援事業	196
(6)交通事故相談	197
(7)沖縄県交通安全功労者等表彰	197



3	市民活動推進事業等	
	(1)特定非営利活動促進法の概要	198
	(2)NPO等市民活動の促進	199
	(3)NPOと行政の協働の推進	200
	(4)総合案内事業	200
4	ちゅらうちな一安全なまちづくり条例関係事業	
	(1)安全なまちづくり推進事業(ちゅらさん運動)	201
	(2)犯罪被害者等の支援	203
5	被災者支援事業	
	(1)災害救助法に基づく事業	204
	(2)台風第21号による与那国町への災害救助法適用について	204
	(3)東日本大震災による災害救助事務について	205
	(4)被災者生活再建支援法に基づく事業	206
	(5)災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく事業	208
	(6)沖縄県災害見舞金支給要領に基づく事業	208
6	地方改善施設整備事業の事務指導	209
7	消費者行政事業等	
	(1)消費者啓発の推進	210
	(2)消費生活に関する法律の運用	210
	(3)沖縄県消費生活条例の運用	211
	(4)消費者行政の連絡調整	211
	(5)金融広報活動の推進	211
	(6)貸金業の監督	211
	(7)物価監視調査	212
	(8)物価情報提供事業の実施	212
	(9)消費生活協同組合の指導育成	212
	(10)省資源・省エネルギーの推進	212
	(11)公益通報者の保護	212
8	消費生活センターの事業	
	(1)消費生活相談事業	214
	(2)消費者啓発事業	214
	(3)商品テスト事業	215
9	計量検定所の事業	
	(1)計量関係事業の届出・登録	216
	(2)検定	216
	(3)検査	216
	(4)立入検査	216
	(5)計量思想の普及	216

## 【平和援護・男女参画課】

1 平和援護・男女参画課の業務概要	
(1)組織図	217
(2)事務分掌	217
(3)主要事業の体系図	218
2 平和推進事業	
(1)平和の礎事業	219
(2)沖縄平和賞事業	220
(3)平和祈念資料館管理運営事業、展示活動事業	226
(4)第32軍司令部壕事業	229
(5)その他事業	230
3 人権擁護啓発活動	
(1)県における人権啓発活動関係部課	231
(2)人権啓発活動地方委託事業	231
4 男女共同参画	
(1)沖縄県男女共同参画の現状	232
(2)男女共同参画の推進	238
5 戦没者の遺族・戦傷病者等の援護	
(1)戦没者の遺族の援護	242
(2)旧軍人軍属の恩給	247
(3)軍歴証明事務	248
(4)戦傷病者の援護	249
(5)対馬丸遭難学童の遺族に対する処遇	254
(6)洋上慰霊	254
(7)慰霊および遺骨収集	255
(8)援護業務補助事業	258
(9)中国残留邦人等支援給付制度及び地域生活支援事業	259

## III 資料編

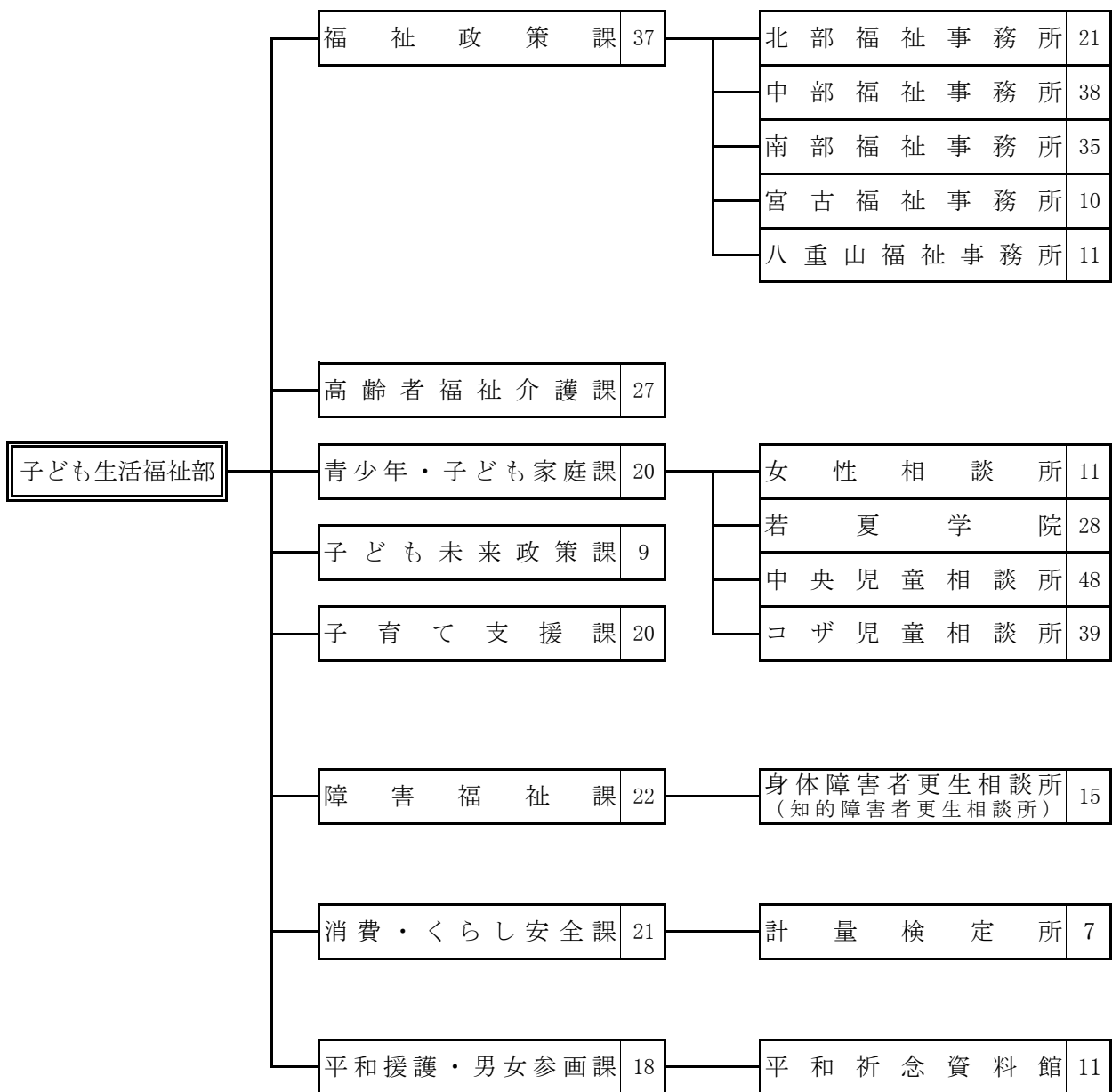
1 子ども生活福祉部の沿革	260
2 子ども生活福祉部関係施設等	272
3 社会福祉施設の状況	274
4 子ども生活福祉部関係附属機関等	275

# I 総括

# 1 子ども生活福祉部の組織等

(1) 子ども生活福祉部行政機構図（平成28年11月1日）

定数	
子ども生活福祉部	448
本庁	174
出先	274



- (2) 子ども生活福祉部事務分掌

## **[本庁]**

### **福祉政策課**

- (1) 福祉行政の企画、調整及び推進に関すること。
- (2) 社会福祉事業に関すること。
- (3) 生活保護に関すること。
- (4) 民生委員に関すること。
- (5) 生活困窮者に対する自立の支援に関すること。
- (6) 行旅病人及び行旅死亡人に関すること。
- (7) 生活福祉資金に関すること。
- (8) 社会福祉事業団体の指導育成に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (9) 社会福祉法人、社会福祉施設、福祉事務所等措置機関の指導監査に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (10) 社会福祉研修に関すること。
- (11) 保護施設に関すること。
- (12) 社会福祉審議会及び医療扶助審議会に関すること。
- (13) 沖縄県社会福祉事業団に関すること。
- (14) 社会福祉協議会に関すること。
- (15) 社会福祉主事の養成機関並びに社会福祉士及び介護福祉士の養成施設に関すること。
- (16) 社会福祉統計に関すること。
- (17) 福祉事務所に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (18) 前各号に掲げるもののほか、社会福祉行政に関すること。

### **高齢者福祉介護課**

- (1) 老人福祉に関すること。
- (2) 老人福祉施設及び老人保健施設に関すること。
- (3) 老人福祉団体の指導育成に関すること。
- (4) 高齢社会対策の総合企画調整及び進行管理に関すること。
- (5) 地域福祉基金に関すること。
- (6) 介護保険制度に関すること。
- (7) 沖縄県介護保険審査会に関すること。
- (8) その他老人福祉及び高齢者社会対策に関すること。

### **青少年・子ども家庭課**

- (1) 児童福祉に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (2) 母子及び父子並びに寡婦の福祉に関すること。
- (3) 次世代育成支援の総合的企画推進に関すること。
- (4) 青少年の健全育成及び保護に関する施策の総合的企画、調整及び推進に関すること。
- (5) 児童扶養手当、特別児童扶養手当及び児童手当（職員厚生課の所掌に属するものを除く。）に関すること。
- (6) 母子福祉資金・父子福祉資金及び寡婦福祉資金に関すること。
- (7) 児童及び母子・父子福祉団体の指導育成に関すること。
- (8) 児童及び家庭の福祉思想の普及啓発に関すること。
- (9) 婦人保護事業に関すること。
- (10) 児童相談所、女性相談所、児童福祉施設及び婦人保護施設に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (11) 児童委員に関すること。
- (12) 青少年の国内外交流の推進に関すること。

- (13) 青少年保護育成審議会及び青少年問題協議会に関すること。
- (14) 青少年団体及び青少年センターの育成及び連絡調整に関すること。
- (15) 子ども・若者育成支援に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (16) 前各号に掲げるもののほか、児童、母子、父子及び寡婦の福祉並びに青少年に関すること。

#### **子ども未来政策課**

- (1) 子どもの貧困対策に関する施策の総合的企画、調整及び推進に関すること。
- (2) 子ども・若者育成支援に関すること（子ども・若者総合相談センターに関するものに限る。）。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、子どもの貧困対策に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。

#### **子育て支援課**

- (1) 児童福祉に関すること（保育施設、児童厚生施設及び子育て支援に限る。）。
- (2) 認定こども園に関すること。
- (3) 保育士に関すること。
- (4) 保育士の養成施設に関すること。
- (5) 保育団体の指導育成に関すること。
- (6) 社会福祉法人に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (7) 私立幼稚園に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、子育て支援に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。

#### **障害福祉課**

- (1) 身体障害者手帳及び療育手帳に関すること。
- (2) 障害児福祉に関すること。
- (3) 障害者の自立支援に関すること。
- (4) 障害者の社会参加促進に関すること。
- (5) 更生医療に関すること。
- (6) 障害者の権利擁護の推進に関すること。
- (7) 障害者虐待の防止に関すること。
- (8) 身体障害者更生相談所及び知的障害者更生相談所に関すること。
- (9) 沖縄県福祉のまちづくり条例（平成9年沖縄県条例第5号。以下「福祉のまちづくり条例」という。）に関すること。
- (10) 障害者施策推進協議会に関すること。
- (11) 福祉のまちづくり審議会に関すること。
- (12) 障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会に関すること。
- (13) 精神保健福祉審議会に関すること。
- (14) 障害者介護給付費等不服審査会及び障害児通所給付費等不服審査会に関すること。
- (15) 前各号に掲げるもののほか、障害者福祉に関すること。

#### **消費・くらし安全課**

- (1) 消費生活及び交通安全対策に関する施策の総合的企画、調整及び推進に関すること。
- (2) 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に関する総合的施策の企画及び推進に関すること。
- (3) 消費者行政及び物価行政に関すること。
- (4) 不当景品類及び不当表示の防止に関すること。
- (5) 消費者団体の指導育成に関すること。
- (6) 消費生活協同組合に関すること。
- (7) 物価に関連する消費者の苦情処理に関すること。
- (8) 金融広報に関すること。
- (9) 物価及び物資に関する情報の収集及び提供に関すること。
- (10) 総合案内及び窓口相談に関すること。
- (11) 災害救助に関すること。

- (12) 計量検定に関すること。
- (13) 貸金業に関すること。
- (14) 消費生活センター及び計量検定所に関すること。
- (15) 消費生活審議会に関すること。
- (16) 地方改善施設整備事業に関すること。
- (17) 交通安全の普及啓発及び交通事故相談に関すること。
- (18) 交通安全対策本部及び交通安全対策会議に関すること。
- (19) 県民生活の安全確保に関すること。
- (20) 犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）に基づく支援等に関すること。
- (21) 公益通報者保護法（平成16年法律第122号）に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (22) 消費生活に関する相談及び指導に関すること。
- (23) 消費者教育に関すること。
- (24) 消費生活に関する情報及び資料の提供等に関すること。
- (25) 商品テストに関すること。
- (26) 前各号に掲げるもののほか、消費生活及び交通安全に関すること。

#### **平和援護・男女参画課**

- (1) 平和行政に関する施策の総合的企画、調整及び推進に関すること。
- (2) 平和祈念資料館に関すること。
- (3) 平和の礎に関すること。
- (4) 日本国憲法の普及に関すること。
- (5) 人権擁護思想の普及に関すること。
- (6) 戦後処理に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (7) 戦没者遺族、戦傷病者、未帰還者留守家族及び引揚者の援護に関すること。
- (8) 未帰還者の調査及び身分等に関すること。
- (9) 旧軍人軍属の死没者の公報、遺骨及び遺留品に関すること。
- (10) 旧軍人軍属及びその遺族の恩給に関すること。
- (11) 戦没者等の叙位叙勲に関すること。
- (12) 旧軍人軍属の軍歴証明に関すること。
- (13) 戦没者の慰霊その他旧軍人軍属に関すること。
- (14) 戦傷病者の厚生医療給付の判定に関すること。
- (15) 援護団体の指導及び助長に関すること。
- (16) 戦災補償の請求に関すること。
- (17) 霊域の管理に関すること。
- (18) 男女共同参画社会の実現に関する施策の総合的企画、調整及び推進に関すること。
- (19) 男女共同参画審議会に関すること。
- (20) 男女共同参画センターに関すること。
- (21) 公益財団法人おきなわ女性財団に関すること。
- (22) 女性団体の育成及び連絡調整に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (23) 前各号に掲げるもののほか、平和の推進、援護及び男女共同参画に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。

#### **[出先機関]**

#### **福祉事務所**

- (1) 福祉施策の企画調整に関すること。
- (2) 福祉の相談に関すること。
- (3) 福祉の情報提供に関すること。
- (4) 介護保険制度の支援等に関すること。
- (5) 社会福祉統計調査に関すること。

- (6) 地域福祉計画の策定に関する事。
- (7) 社会福祉事業施設、団体との連絡に関する事。
- (8) 社会福祉に関する情報管理に関する事。
- (9) 民生委員及び児童委員に関する事。
- (10) 生活困窮者に対する自立の支援に関する事。
- (11) 面接相談に関する事。
- (12) 生活保護に関する事。
- (13) 中国残留邦人等に対する支援給付に関する事。
- (14) 児童の福祉に関する事。
- (15) 身体障害者の福祉に関する事。
- (16) 知的障害者の福祉に関する事。
- (17) 老人の福祉に関する事。
- (18) 母子及び父子並びに寡婦の福祉に関する事。
- (19) 家庭児童福祉に関する事。
- (20) 要保護女子の福祉及び相談に関する事。
- (21) 配偶者暴力相談支援センターに関する事。
- (22) 庶務に関する事。

#### **女性相談所**

- (1) 要保護女子及びその家庭に必要な調査並びに医学的、心理的及び職能的判定に関する事。
- (2) 要保護女子の必要な措置に関する事。
- (3) 要保護女子の各般の問題につき相談に関する事。
- (4) 要保護女子の一時保護に関する事。
- (5) 配偶者暴力相談支援センターに関する事。
- (6) 庶務に関する事。

#### **若夏学院**

- (1) 入所児の学科指導計画及び実施に関する事。
- (2) 入所児の生活指導及び職業指導に関する事。
- (3) 入所児の心理的判定に関する事。
- (4) ケースワーク及びグループワークに関する事。
- (5) 入所児の入所及び退所に関する事。
- (6) 入所児の給食及び保健衛生に関する事。
- (7) 退所した者についての相談その他の援助に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、入所児に関する事。
- (9) 庶務に関する事。

#### **児童相談所**

- (1) 児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする相談に関する事。
- (2) 児童及びその家庭につき、必要な調査、医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定並びに必要な指導、措置等の援助に関する事。
- (3) 児童の一時保護に関する事。
- (4) 里親に関する事。
- (5) 市町村の児童家庭相談業務の実施に関し、必要な援助を行うこと。
- (6) 児童の福祉に関し、介護給付費等の支給決定等に関する市町村に対する意見及び必要な援助に関する事。
- (7) 障害児通所支援給付費等の支給決定等に関する市町村に対する意見及び必要な援助に関する事。
- (8) 庶務に関する事。

#### **身体障害者更生相談所**

- (1) 身体障害者福祉法第18条第2項及び知的障害者福祉法第16条第1項第2号に規定する障



害者支援施設等への入所等に係る市町村間の連絡調整に関すること。

- (2) 市町村、県福祉事務所に対する専門的な技術的援助及び助言に関すること。
- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第29条第2項に規定する指定障害福祉サービス事業者等に対する専門的な技術的援助及び助言に関すること。
- (4) 身体障害者の医学的、心理学的及び職能的判定に関すること。
- (5) 補装具の処方適合判定及び装着訓練に関すること。
- (6) 巡回相談に関すること。
- (7) 地域リハビリテーション推進事業に関すること。
- (8) 身体障害者福祉に関する情報収集・調査研究に関すること。
- (9) 地域社会及び関係機関との連絡調整に関すること。
- (10) 理学療法及び作業療法の企画及び指導に関すること。
- (11) 18歳以上の知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定に基づく、総合的判定に関すること。
- (12) 知的障害者の更生相談に関すること。
- (13) 身体障害者補助犬に関すること。
- (14) 身体障害者手帳に関すること。
- (15) 身体障害者及び知的障害者の福祉に関し、介護給付費等の支給決定等に関する市町村に対する意見及び必要な援助に関すること。
- (16) 身体障害者の福祉に関し、自立支援医療費の支給認定に関する市町村に対する意見及び必要な援助に関すること。
- (17) 庶務に関すること（知的障害者更生相談所に関することを含む。）。

#### **計量検定所**

- (1) 計量関係事業の登録及び届出に関すること。
- (2) 計量思想の普及に関すること。
- (3) 特定計量器の検定に関すること。
- (4) 特定計量器の定期検査に関すること。
- (5) 基準器検査に関すること。
- (6) 商品量目の適正化指導に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、計量に関すること。
- (8) 庶務に関すること。

#### **平和祈念資料館**

- (1) 沖縄戦及び平和に関する資料の収集、保管及び展示に関すること。
- (2) 沖縄戦に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 沖縄戦における戦争体験の継承に関すること。
- (4) 平和に関する講演会、学習等の平和を考える場の提供に関すること。
- (5) 平和祈念資料館運営協議会に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、設置の目的を達成するために必要な事業に関すること。

## 2 平成28年度 子ども生活福祉部重点施策事業一覧

新：平成28年度新規事業  
 ☆：沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

### 沖縄の「幸せ」を拓く ー生活充実プランー

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)
----	----	----	---------------

#### 【健康福祉社会の実現】

民生委員活動の推進	民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	90,028
地域福祉の推進	誰もが住みなれた地域で自立した生活がおくれるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。	福祉政策課	144,967
生活困窮者の自立支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	福祉政策課	216,407
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	障害者に対する誤解や偏見等をなくし、共に支え合う社会づくりのため、広域相談専門員の配置、調整委員会の設置、相談員に対する研修等実施する。	障害福祉課	39,793
地域生活支援事業	専門的・広域的な相談支援の実施等により、障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、生活支援や就業支援を行う。	障害福祉課	157,792
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。	障害福祉課	3,435
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。	障害福祉課	10,370

#### 【子育て・高齢者施策の推進】

安心こども基金事業	保育所整備等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。	子育て支援課	1,051,153
待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	子育て支援課	☆ 1,620,283
待機児童解消支援基金事業	待機児童の解消を図るため、保育定員の拡大に取り組む市町村に対し、交付金を交付する。	子育て支援課	1,015,720
事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育施設の設置を推進する。事業所内保育推進コーディネーターによる設置に向けた各種支援のほか、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施する。	子育て支援課	☆ 140,336
保育対策総合支援事業	保育士修学資金貸付事業等の保育士確保、小規模保育の整備など自治体の待機児童解消の取組の支援等を総合的に実施する。	子育て支援課	39,960

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)
認定こども園施設整備事業	幼稚園と保育所双方の機能を併せ持つ認定こども園の設置を促進することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進するため、市町村が実施する認定こども園の施設整備事業へ補助する。	子育て支援課	177,134
保育士産休等代替職員配置支援事業	認可保育所の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休代替要員の配置に要する経費を支援する。	子育て支援課	18,900
保育士確保対策事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、保育士試験受験者向けの講座実施及び保育士の年休取得を支援する。	子育て支援課	☆ 95,396
認可保育所等における保育士の正規雇用化促進事業	非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行うことで、保育士の正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。	子育て支援課	102,960
新 保育士ベースアップ支援事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、経営改善等により保育士のベースアップを行う事業者に対する支援を行うことで、保育士の新規確保、離職防止を図る。	子育て支援課	☆ 142,050
放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設等を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を図る。	子育て支援課	☆ 231,157
地域子ども・子育て支援事業	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等）へ支援することにより、多様な子育て支援の充実を図る。	子育て支援課	1,752,326
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	小規模保育事業や地域子ども・子育て支援事業等の実施を促進するため、事業に従事する職員の資質向上及び、人材確保のための研修事業を実施する。	子育て支援課	8,417
子ども・若者育成支援と子どもの貧困対策	様々な課題を抱えた子ども・若者への支援と、貧困の連鎖を防止するため子どもの貧困対策を行う。	青少年・子ども家庭課	218,537
要保護児童等への支援	専門家配置等により、被虐待児と家庭への支援を行い「おきなわ子ども虐待ホットライン」の活用等により児童虐待の未然防止、早期発見に努める。	青少年・子ども家庭課	☆ 128,020
ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭に対し医療費の一部助成や就業支援、技能習得支援などの事業を実施し支援を図る。	青少年・子ども家庭課	☆ 642,159
新 地域包括支援センター体制強化事業	医療・介護サービスの質の向上を図るため、医師会内にコーディネーターを配置し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口機能を強化する。	高齢者福祉介護課	15,814
認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症の的確な診断と行動心理症状や身体合併症への対応を図るとともに、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	25,581
新 視覚障害者に配慮した養護老人ホーム改修等事業	養護老人ホームにおいて視覚に障害のある高齢者等の処遇がより適切に実施されるよう、既存施設の一部改修、設備整備、職員研修の実施に要する経費を補助し、入所環境の整備を図る。	高齢者福祉介護課	22,772

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)
介護基盤整備等基金事業	地域密着型サービス等の施設整備費に係る費用の一部について補助を行う。	高齢者福祉介護課	1,892,711

### 【安心・安全で快適な社会づくり】

安全なまちづくりの推進	「ちゅらうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。	消費・暮らし安全課 生活安全企画課	38,538
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・暮らし安全課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊	100,161
DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	☆ 95,987
女性のためのセーフティネット実証事業	性暴力被害者ワンストップ支援センター実証事業、DV防止対策事業を行うことにより、性暴力被害者等支援のネットワーク構築を図る。	平和援護・男女参画課	☆ 48,232
新 性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	平成27年2月に開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を病院拠点型センターへ移行させるため、平成29年度の施設整備に向けた設計業務を行う。	平和援護・男女参画課	☆ 17,984
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。	消費・暮らし安全課	57,530

### 【離島力の向上】

島しょ型福祉サービス総合支援事業	福祉サービスの充実に向け、小規模離島で介護サービスを行う事業所の運営を支援する。	高齢者福祉介護課	☆ 24,527
------------------	--	----------	----------

## 沖縄の「平和」を拓く ー平和創造プランー

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)
----	----	----	---------------

### 【沖縄から世界へ、平和の発信】

沖縄平和賞事業	平和を希求する沖縄の心を国内外に発信するため、「沖縄平和賞」の贈賞及び受賞式等を実施する。	平和援護・男女参画課	17,631
新 「戦世の記憶」平和発信強化事業	沖縄戦の記録を次世代に継承するため、また、平和を希求する「沖縄の心」を世界に強く発信するため、戦争体験証言の収録、多言語化並びに平和祈念資料館所蔵の沖縄戦関連資料のデジタル化を行う。	平和援護・男女参画課	☆ 45,762

### 【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

戦没者遺骨収集事業	遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化する。センターで集積した情報を活用し、民間ボランティア団体、厚生労働省の収集事業を効率化する。	平和援護・男女参画課	16,129
-----------	--	------------	--------

### 3 平成28年度当初予算概要

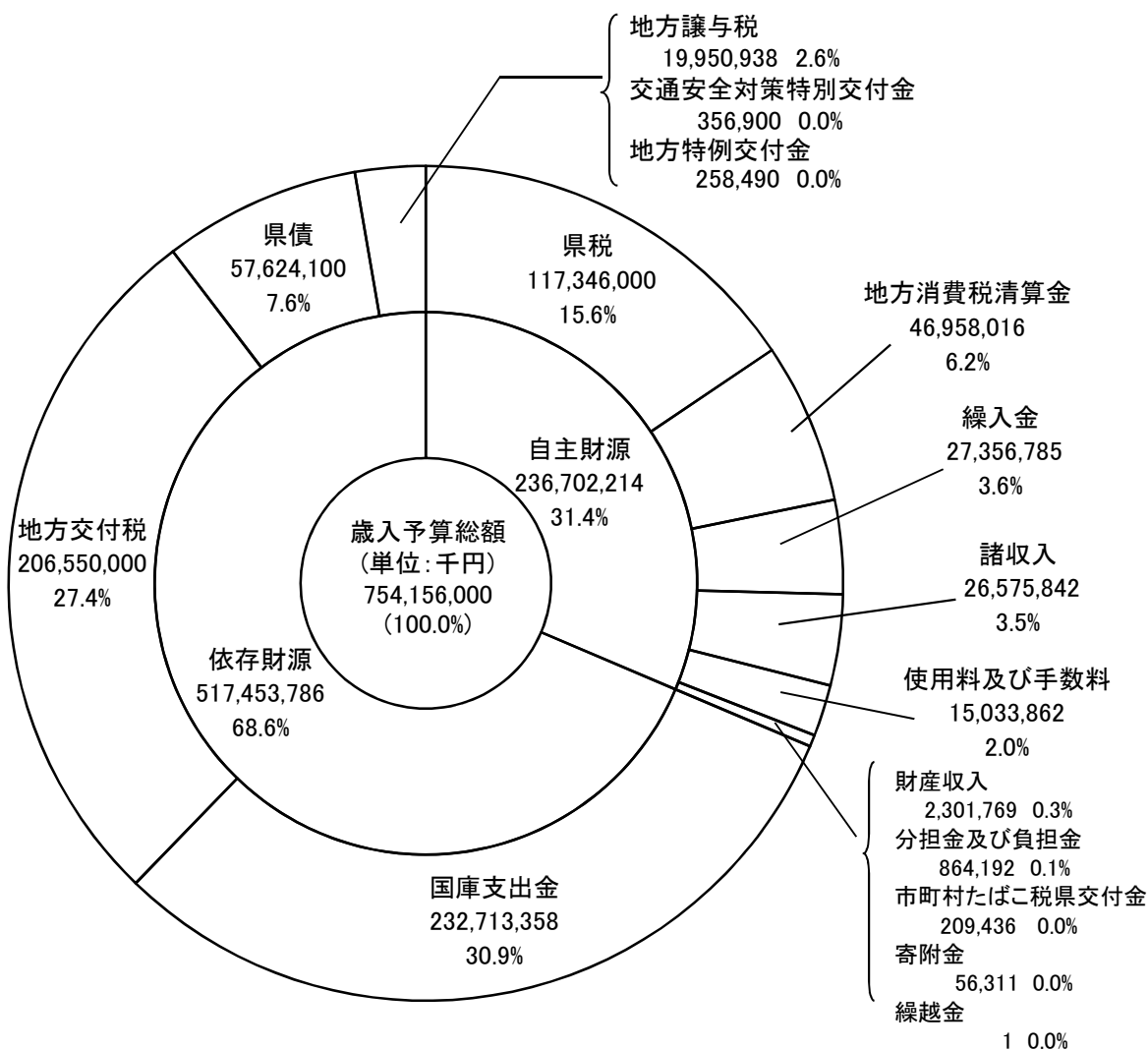
#### (1) 県の予算

##### ア 予算規模

区 分	平成28年度当初予算額 千円	平成27年度当初予算額 千円	比較増△減額 千円	増△減率 %
一 般 会 計	754,156,000	746,497,000	7,659,000	1.0
特 別 会 計	105,594,280	106,284,779	△ 690,499	△ 0.6
公営企業会計	116,584,388	108,444,531	8,139,857	7.5
計	976,334,668	961,226,310	15,108,358	1.6

#### イ 平成28年度一般会計歳入歳出予算のあらまし

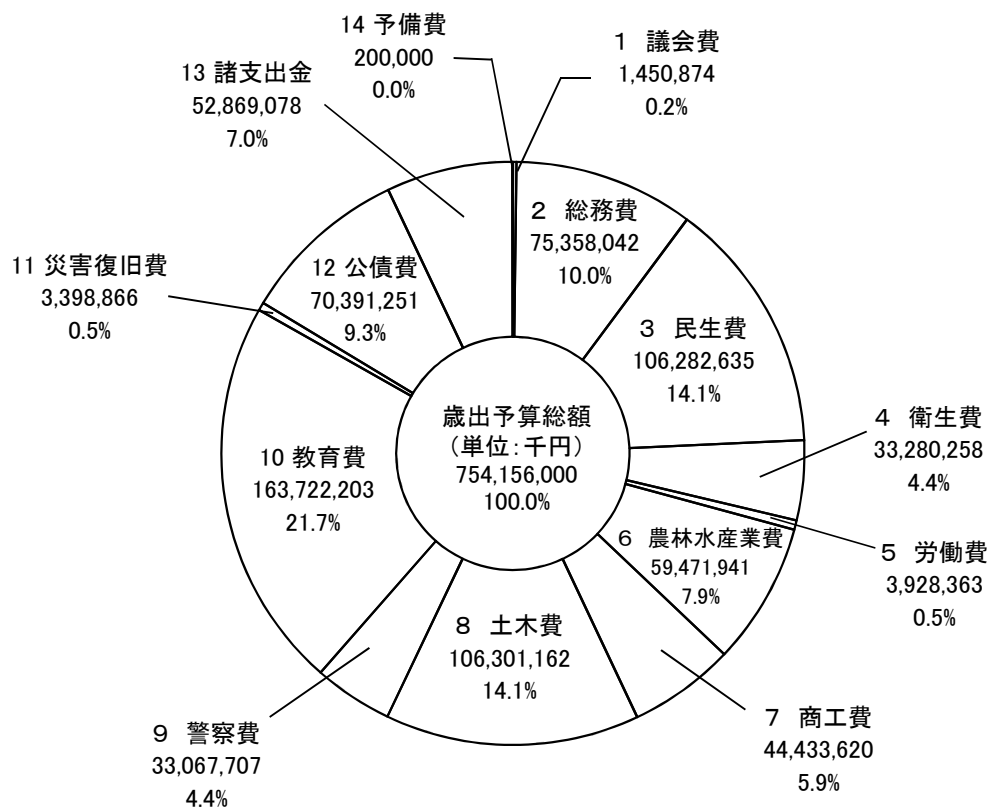
##### (ア) 平成28年度一般会計歳入予算のあらまし (単位:千円、%)



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

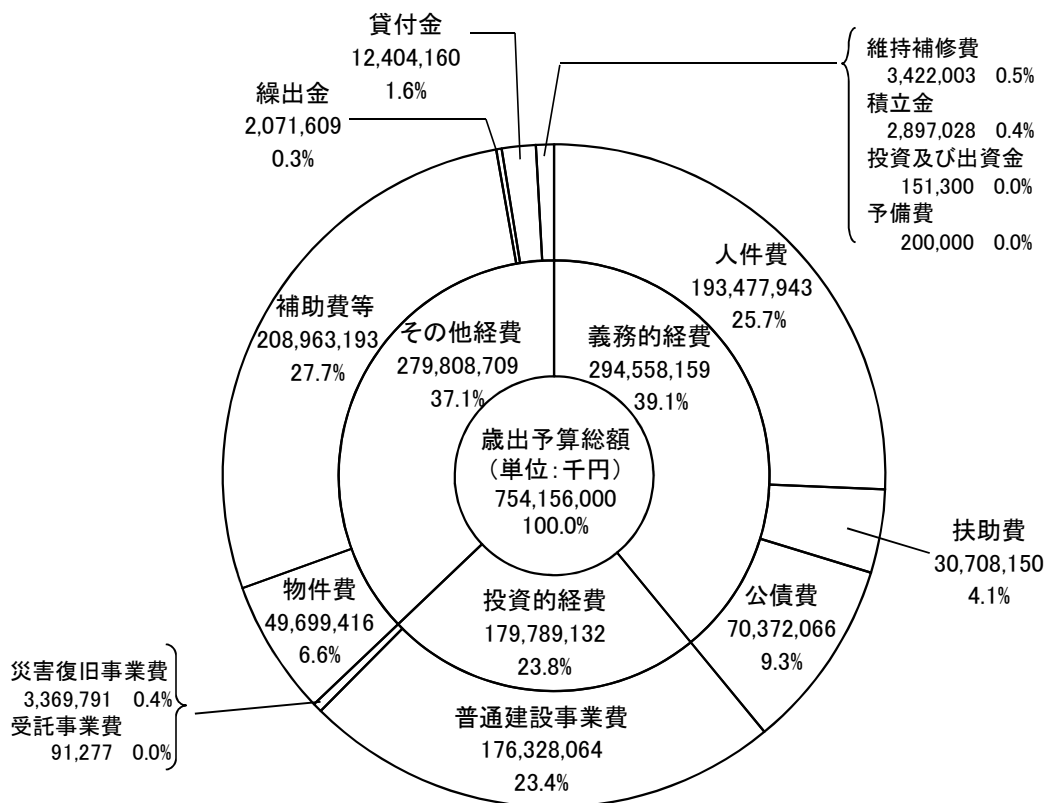
(イ) 平成28年度一般会計歳出予算のあらまし

a 目的別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

b 性質別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 子ども生活福祉部の予算

ア 各会計の当初予算

(単位:千円、%)

会計及び科目	28年度 当初予算	平成28年度予算額の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他 特定財源	一般財源
一般会計	73,355,808	12,908,311	0	5,265,356	55,182,141
(款)総務費	679,678	108,445	0	53,645	517,588
(款)民生費	72,609,147	12,799,866	0	5,197,660	54,611,621
(款)商工費	66,983	0	0	14,051	52,932
母子父子寡婦福祉資金特別会計	197,557	0	0	191,879	5,678
(款)民生費	197,557	0	0	191,879	5,678

イ 一般会計の財源別内訳

(単位:千円、%)

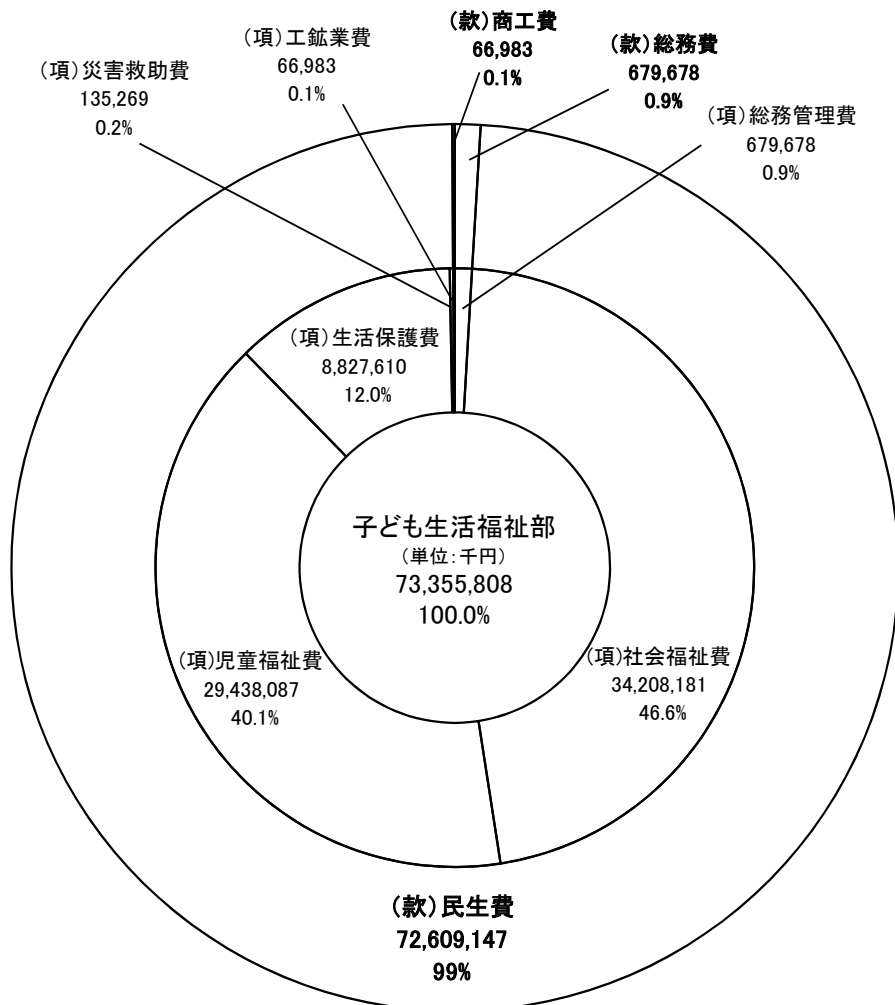
区分	合計		総務費		民生費		商工費	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
合計	73,355,808	100.0	679,678	100.0	72,609,147	100.0	66,983	100.0
国庫支出金	12,908,311	17.6	108,445	16.0	12,799,866	17.6	0	0.0
県債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定財源	5,265,356	7.2	53,645	7.9	5,197,660	7.2	14,051	21.0
一般財源	55,182,141	75.2	517,588	76.2	54,611,621	75.2	52,932	79.0
特定財源の内訳	分担金及び負担金	158,207	0	158,207	0	0	0	
	使用料及び手数料	108,775	53,247	41,856	13,672	0	0	
	財産収入	44,429	189	44,240	0	0	0	
	繰入金	4,832,185	0	4,832,185	0	0	0	
	諸収入	121,760	209	121,172	379	0	0	
	県債 (再掲)	0	0	0	0	0	0	

ウ 平成28年度一般会計当初予算の性質別、財源内訳

(単位:千円)

区 分	一般会計	子ども生活福祉部計	左 の 財 源 内 訳				
			国庫支出金	県債	特定財源	一般財源	
合 計	754,156,000	73,355,808	12,908,311	0	5,265,356	55,182,141	
人件費	193,477,943	4,050,634	269,341	0	13,955	3,767,338	
物件費	49,699,416	2,782,571	945,676	0	494,438	1,342,457	
扶助費	30,708,150	13,493,477	8,422,003	0	54,629	5,016,845	
補助費等	208,963,193	47,483,227	2,042,950	0	788,534	44,651,743	
事業費 普通建設 事業費	補助事業	159,119,740	845,840	764,077	0	0	81,763
	単独事業	17,208,324	3,870,766	0	0	3,844,774	25,992
積立金	2,897,028	765,422	464,264	0	69,026	232,132	
その他	92,082,206	63,871	0	0	0	63,871	

エ 平成28年度子ども生活福祉部歳出予算構成比



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。